## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D	13	OCT	2005
WIPO			PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-2409	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004598	国際出願日 (日. 月. 年) 31. 03. 2004	優先日 (日.月.年) 23.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. 7 G06F17/60		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アイ・ピー・ビー		

	35 条に基づきこの国際予備審査板 P C T 36 条)の規定に従い送付す		と国際予備審査報告である。	
2. この国際予備審査報告	は、この表紙を含めて全部で	3	_ ページがらなる。	
3. この報告には次の附属 a. 「 附属書類は全部		ある。		
	この報告の基礎とされた及び/2 t図面の用紙(PCT規則 70.16 ½			含む明細書、請求の施
	び補充欄に示したように、出願 「機関が認定した差替え用紙	寺における国際(	出願の開示の範囲を超えた	補正を含むものとこの
b. 「 電子媒体は全部	3-7-		(電子地位	なの種類、数を示す)。
配列表に関する	補充欄に示すように、コンピュー (実施細則第 802 号参照)	-夕読み取り可能		
4. この国際予備審査報告	は、次の内容を含む。			
第工概 第工概 第 2 概 第 2 概 第 2 概 第 2 概	国際予備審査報告の基礎 優先権 新規性、進歩性又は産業上の利用 発明の単一性の欠如 PCT35条(2)に規定する新規性、 けるための文献及び説明 ある種の引用文献 国際出願の不備 国際出願に対する意見			

国際予備審査の請求書を受理した日 22.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 03.10.2005
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 5 L 964
日本国特許庁(I PEA/JP)	山下 達也
郵便番号100-8915	
東京都千代田区段が関三丁目 4番 3 号	電話番号 03-3581-1101 内線 3562

第Ⅰ欄	報告の基礎	
1. この	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を表	基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。	
<b></b>	それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。	
j	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開	
'n		
•		
	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規    上用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していな	
F	出願時の国際出願書類	
Г	明細書	
·	第 ページ、出願時に提出された	さもの
	第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	請求の範囲	•
,	第 項、出願時に提出された	· +0
	第	に基づき補正されたもの
	第	
	第	付けで国際予備審査機関が受理したもの
F	図面	
•		÷ h.Ø
	第 ページ/図、出願時に提出された   第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
_	配列表又は関連するテーブル	
. ,	配列表に関する神充欄を参照すること。	
з. Г	補正により、下配の書類が削除された。	•
	<b>第</b>	ページ
	「請求の範囲 第    「図面 第	
	□ 記列表 (具体的に記載すること)	
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
	and the state of the later to the state of t	
4. 1	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとし	
		CIFM O'L. (1 O'LYBBS VOLD (O))
	第二	<b>ૣ</b> _૾ૻ
	第    第    3    3    4    5    6    7    8	項 ページ/図
	配列表(具体的に記載すること)	
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
	· ·	
-		
* 4. l	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。	

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/004598

. 見解		
	•	
新規性(N)	請求の範囲 1-64	
	請求の範囲 :	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-64	有
	請求の範囲	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-64	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2002-352071 A (中井正和)

2002. 12. 06, 要約 文献2:WO 00/60495 A2 (AURIGIN SYSTEMS INC) 2000. 10. 12, 要約 & JP 2003-527647 A

文献3:WO 2·000/75851 A1 (STOCKPRICEPREDICTOR COM LLC) 2000.12.14, 要約&JP 2004-500617 A

## 請求の範囲第1-64項

文献1-3には、本願でいう知的資産収益、超過知的資産収益、又は、全特許資産 を算出する点は記載されていない。